

OVOL



紙、そしてその向こうに

Paper, and beyond

日本紙パルプ商事は、1845年の創業以来、産業や文化の発展に不可欠な紙を専門に取り扱う商社として、社会の要請に真摯に応えながら成長してきました。現在では、基幹事業である国内卸売に加え、海外卸売、製紙及び加工、資源及び環境、そして不動産賃貸と事業領域を拡大。グループシナジーの創出により、企業価値の最大化を目指しています。

私たちのそばにいつもある紙。そしてその向こうにある限りない可能性。当社グループは、社会的課題の解決に取り組むとともに、紙の限りない可能性を追求し、新たな価値の創出に挑戦しています。また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命とし、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指していきます。

グループ企業理念

Our Corporate Spirit (グループが大切にすべき価値観)

誠実をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。

Our Mission (グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles (グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

Change 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。

Challenge 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。

Create 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan (コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”



「OVOL(オヴォール)」の2つの“O”は、当社グループのグローバル展開をシンボリックに表したものです。“OVAL(楕円)”や天体軌道を想起させる印象的な形状に加え、“O”を繰り返し配置することで、滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、さらにはグローバル化に向けたグループの方向性を、視覚的かつ音の響きとして特徴的に表現しています。ロゴに含まれる“VOL”とは、フランス語をはじめ、ラテン語を起源とする言語において、“飛翔”をモチーフとした言葉であり、「OVOL」の4文字には、“未来に向かって飛び立つ力”という意味合いとともに、新たに始まる物語の可能性を込めています。

目次

グループが目指すもの		グループの全体像		基本情報	
紙、そしてその向こうに	1	グループ事業概要	13	連結財務ハイライト	25
Future	3	国内卸売	15	サステナビリティセクション	27
Roots	5	海外卸売	16	コーポレート・ガバナンス	30
Value	7	製紙及び加工／資源及び環境	17	取締役および監査役・執行役員	31
Performance	9	不動産賃貸	18	組織図	33
トップメッセージ	11	Focus：日本紙パルプ商事が実現する循環型社会のサイクル	19	会社概要	34
— 紙流通企業として豊かな未来に貢献 —		グループ国内ネットワーク	21		
		グループ海外ネットワーク	23		

見直しに関するご注意

本レポートは、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本レポートの作成時点において行った予測などをもとに記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがって、将来の実績が本レポートに記載された見直しや予測と大きく異なる可能性がある点をあらかじめご了承ください。

**私たちは
無限にある
紙の可能性を
追求し続ける**

目指していく未来

紙関連の事業、
再生可能エネルギーによる
発電事業を通じた
循環型社会の構築

紙のメリットや
魅力の追求による
豊かな暮らしの実現

AI・IoTを活用した
紙流通業界の生産性向上

海外市場でも高い
認知度・ステータスを持つ
企業への進化

一人ひとりの従業員が
誇りを持って働ける
企業の実現

課題認識

環境に配慮した
課題解決への取り組みと
収益拡大

国内紙市場の
持続可能性

グローバルでの
ブランド力・
プレゼンスの向上

事業の統廃合などを
迅速に実行し、
筋肉質な企業体質へ転換

グループ拡大に伴う
コンプライアンスの徹底
ガバナンスの強化

紙の需要は、グラフィック・パッケージの両分野で引き続き新興国で増えていくものと見込まれます。また、日本を含む先進国においては、グラフィックの分野で過度に進化した電子化・ペーパーレス化に対する反動から、紙ならではのメリットや魅力の再評価による紙への回帰も予想されます。とりわけ回帰を促すカギは、紙の新たな価値を引き出し、利便性や環境性に優れた用途・製品を生み出すことです。さらに、それらを生産するために、紙流通の自動化・効率化を進め、お客様に的確でスピーディなサービスを提供することも欠かせません。

創業170余年、海外進出120年。こうした歴史のなかで培った多様なリソースに誇りを持って、私たちは紙を中核とする可能性を追求し続けます。

**私たちは
紙ビジネスの
専門性を
広げ続けてきた**

事業展開と歩み



製紙及び加工

海外卸売

国内卸売

資源及び環境

不動産賃貸

常に新たな価値で
社会的課題の解決と
循環型社会を
実現する

社会的課題や顧客ニーズを踏まえ
紙の可能性とともに提供価値を拡大

国内卸売

幅広い紙ビジネスで培った
高い専門性により、
多角的に課題を解決

海外卸売

世界トップレベルの
ネットワークで
地域に密着し、
ニーズに対応

私たちの提供価値

紙が持つ可能性をカタチにして
豊かな暮らしやビジネスに貢献するとともに
循環型社会の実現を促進

製紙及び加工

環境に配慮した家庭紙・
段ボール原紙・印刷用紙
および包装資材を供給

不動産賃貸

所有不動産を有効活用し、
オフィス・集合住宅・
ホテルなどを供給

資源及び環境

古紙再資源化をはじめとする
資源リサイクル事業や、
再生可能エネルギー
による発電事業を展開

Performance

(2019年3月31日現在)



連結経常利益

107億円

多角化してきた各事業の充実と、既存事業との相乗効果の創出に取り組んできた結果、過去最高益を達成しました。



国内紙パルプ商社売上高

No.1

日本紙パルプ商事グループは、業界をリードする存在として、世界にも類を見ないビジネススキームを駆使し、常に新しい領域に挑戦しています。



従業員連単倍率

5.5倍

業態や人材の多様化が進むなか、グループブランド「OVOL」のもと、グループの結束力を高め、成長戦略を加速させています。



海外売上高比率

38%

紙・板紙業界における世界有数の専門商社として、全世界をカバーする調達・供給体制を展開。今後もグローバルネットワークを拡大・強化していきます。

トピックス

M&Aによる事業体制の強化

当社グループの海外拠点は、21カ国、110拠点(2019年8月1日現在)に上り、世界トップクラスの紙・板紙流通ネットワークを構築し、地域に根づいたビジネスを展開しながら、海外卸売事業における収益力向上に努めています。

2018年7月には、連結子会社であるGould Paper傘下において、米国テキサス州で紙卸売事業を営むWestern-BRWが、JAN SANビジネス*の事業を取得しました。コピー用紙などの幅広い商品を官公庁や教育機関など向けに供給している同社は、JAN SANビジネスへの参入によって、取り扱い商品の拡大に取り組み、本業である紙卸売事業の機能強化を図っていきます。

2018年9月には、東南アジアにおいて紙・板紙を中心とした卸売事業を行うSpicers Paper (Singapore) (現 OVOL Singapore) およびSpicers Paper (Malaysia) (現 OVOL Malaysia) を完全子会社化しました。シンガポール・マレーシア両国では、紙・板紙需要は堅調な伸びが期待されており、両社が当社グループに加わったことによって、両国での紙流通業界における地位は飛躍的に高まりました。

さらに、2019年7月、当社はイギリスのRADMS PAPERに出資し、その中核事業会社で紙・包装資材を中心に輸入卸売事業を行うPremier Paper Groupをグループ会社としました。同社はイギリス国内18カ所で、徹底したローコストオペレーションを実行しています。今後、Premier Paperと当社グループのグローバルネットワークを戦略的に結合させることで、イギリスにおける卸売事業の拡大、発展に寄与していきます。

※ JAN SANビジネス: JAN SANはJanitorial (清掃)とSanitation (衛生)の略。清掃業務およびそれに関わる備品(トイレトーパー、ティッシュ、タオル、ゴミ箱、清掃器具、洗剤など)の販売・修理・トレーニングなどのサービスを提供する事業



Premier Paper



グループ会社

国内外112社

原料供給から製紙・加工、販売、そして古紙回収・再資源化までという、紙を中心とした循環型社会の構築や、グローバルネットワークの強化に注力しています。



発電施設

6カ所

グリーンで安全な電力の安定供給を目的に、木質バイオマス発電所と太陽光発電所をそれぞれ3カ所、計6カ所で稼働。地元での雇用も促進するなど、地域社会に貢献しています。



未来に向かって飛び立ち、 新たな価値をもたらす。

日本紙パルプ商事は1845年(弘化2年)に、京都の和紙商として創業しました。歴史を重ね、やがて紙を中核に多角的かつグローバルな事業を展開し、ペーパーレスの潮流を迎えても着実な成長を続けています。

今後は、当社グループのブランド「OVOL」に込めた“未来に向かって飛び立つ力”という意味合いの着実な具現化と、業界全体へのリーダーシップの発揮が重要であると考えます。当社を含め既存の紙流通企業になかった新しい機能を加えていくなど、さらなる挑戦を続け、ステークホルダーの皆様へ、紙と、そしてその向こうにある新たな価値を提供していきます。

中期経営計画2019 概要

● 基本方針

「各事業分野のさらなる充実と収益の安定」

積極的に多角化を推進してきた各事業セグメントを充実させ、
グループ全体で安定した収益基盤を構築する

● セグメント別事業方針

国内卸売	販売シェア拡大と機能材料の拡販およびICT事業の充実
海外卸売	世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立
製紙及び加工	原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上
資源及び環境	原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業
不動産賃貸	保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

中期経営計画の目標は 達成できる見通し。 不採算事業の見直しは課題。

2018年度の業績は、前年度比増収とともに、過去最高の連結営業利益・経常利益を実現することができました。「中期経営計画2019 “Paper, and beyond”」で掲げた、連結経常利益130億円という最終目標も達成できる見通しです。その実現に向け課題が顕在化している、収益確保が難しい事業については、解決へのさらなるスピードアップが急務であると認識しています。また、2019年1月に、国内で紙・板紙の価格が改定されたものの、物流コスト上昇などを受け、国内卸売セグメントにおける価格構造の改革も重要な課題です。私たちの財産である卸商の皆様とは、2018年11月に開催した「OVOL Bridges 2018」において、コミュニケーションを深めることができました。卸商の皆様とも想いを同じくして、紙の収益性保持の観点からも、お客様に一層の付加価値を提供し、サービスの満足度向上に努めていきたいと考えています。

なお、当社子会社による産業廃棄物の不適正処理につきましては、皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを心よりお詫び申し上げます。今後、このような不祥事を再び起こさぬよう、グループ全体で組織体制の強化とコンプライアンスの徹底を図っていく所存です。

優れた企画力・提案力で環境対応素材 としての紙の付加価値を高める。 グローバルな視点からも価値を追加。

私は、電子化・ペーパーレス化による需要減もいずれ下げ止まり、むしろ紙の優位性が再評価されるのではないかと予想していますが、当社は販売の規模拡大を図るだけでなく、収益の安定性を高めていく考えです。そのためにも、企画力・提案力を一層磨きながら、紙に新たな付加価値をもたらす努力を重ねます。

さらに、紙は再生可能な素材であることから、古紙再資源化事業を強化し、環境事業にも力を注いでいます。海外においてはグローカリゼーションを進めており、「世界最強の紙流通企業」を目指し、グローバルネットワークとローカルな流通体制の構築に取り組んでいます。

このように私たちはグループの多角的な事業展開を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーの皆様にとって豊かな未来を創出すべく邁進していきます。

代表取締役社長

渡辺 昭彦

● 定量目標(連結経常利益の実績推移と目標)

(単位：百万円)



グループ事業概要

国内卸売



ICTシステム開発事業

海外卸売



主な取り扱い商品・サービス

新聞用紙・出版印刷用紙



情報用紙



段ボール原紙・板紙、および製品



包装用紙



樹脂製品・化成品



工業用原紙、および電子材料関連製品



日本紙パルプ商事グループは、積極的に多角化を推進し、基幹事業である「国内卸売」に加え、世界トップレベルの紙・板紙流通ネットワークを活用した「海外卸売」、製紙事業および包装資材の製造や紙・フィルム加工を行う「製紙及び加工」、循環型社会の構築を目指す「資源及び環境」、所有不動産を活用した「不動産賃貸」の5つの分野で事業展開を行っています。

製紙及び加工



資源及び環境



不動産賃貸



家庭紙



その他関連商品



古紙



機械



ICTシステム開発



PKS (Palm Kernel Shell)



国内卸売



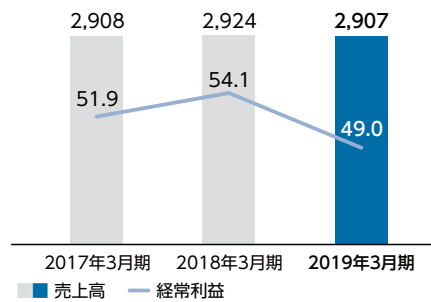
紙流通のリーディングカンパニー

創業以来培ってきたノウハウをもとに、メーカー各社の販売代理店として、紙・板紙とその関連商品を販売。さまざまな素材と幅広い用途の生活・産業物資を提案・供給しています。また、より専門性が求められる環境配慮型フィルムなどの機能材料の提案・販売にも力を入れています。

さらに、紙業界向けシステムと人工知能(AI)サービスの開発・販売を開始するなど、グループの総合力を発揮し、多角的に事業を展開しています。

売上高／経常利益

(億円)



2019年3月期のポイント

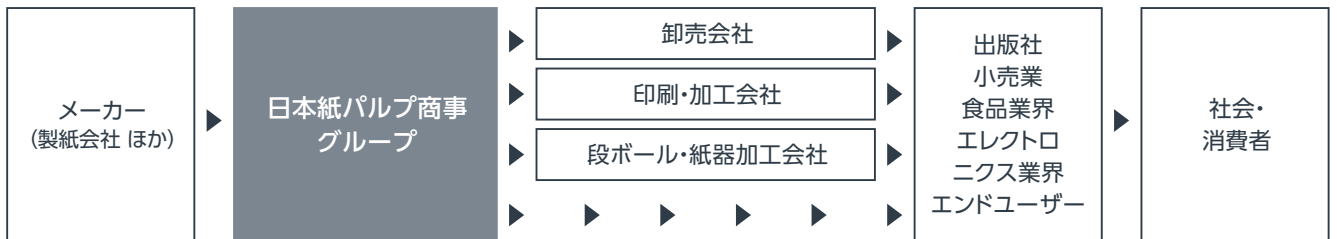
【売上高】

価格修正が寄与したものの、紙の需要減少が継続したうえ、自然災害の影響などで供給面も絞られ、販売数量減をカバーするに至らず、0.6%減となりました。

【経常利益】

販売数量減やエレクトロニクス関連の落ち込み、子会社における貸倒引当金繰入額および減価償却費の増加により、9.4%減となりました。

ビジネスフロー



ICTシステム開発事業

紙業界の業務を担うシステムとして、代理店向け、卸商向け、物流業者向けのパッケージ開発および販売を行っています。

全国ベースでの保管・配送・加工の物流ネットワーク

情報システムを活用し、多様なお取引先様のニーズに合わせた商品を安定的に供給しています。



海外卸売

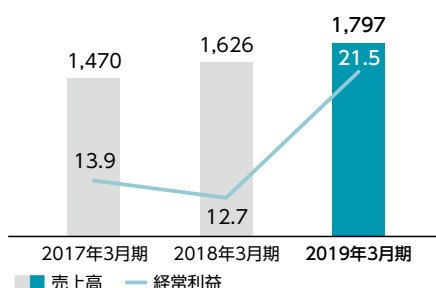


世界有数の紙専門商社

当社は1899年(明治32年)の海外進出以来、文化や商習慣が異なるさまざまな国と地域で粘り強くビジネスを継続し、地域に根づき、ノウハウを蓄積しながらビジネスを展開してきました。現在では、アメリカ、イギリス、オセアニア、インド、香港、シンガポール、マレーシアで紙商を経営し、保管・配送機能を備え、域内に製品を安定供給する体制を構築。印刷工場や紙加工会社までの納入にとどまらず、PPC用紙などの製品を消費者の手に届けるまでをビジネス領域としています。当社グループのように世界中で紙卸売事業を展開し、さらに各国・各地域に根づいたビジネスを行っているグローバル企業は、世界にも他に類を見ません。地球規模でのシナジーを創出し、「世界最強の紙流通企業」を目指しています。

売上高／経常利益

(億円)



2019年3月期のポイント

【売上高】

前第2四半期に連結子会社化したBall & Doggett Groupの業績が期首より反映されていることや、輸出の増加などにより、10.5%増となりました。

【経常利益】

米国子会社の業績が不振であったものの、Ball & Doggett Groupの業績が期首より反映されていることなどから、68.9%増となりました。



Gould Paper

欧米市場における事業展開の拡充を図るため、2010年、米国大手紙商Gould Paperをグループ会社化しました。



Ball & Doggett Group

2017年、Ball & Doggett Groupをグループ会社化。オセアニア市場での事業基盤を強化しました。



製紙及び加工



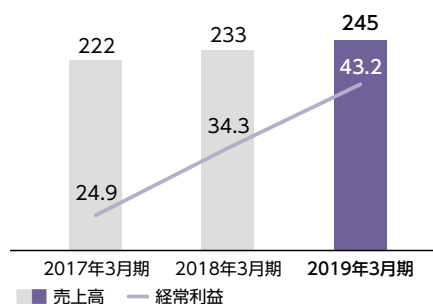
環境に配慮した製紙事業と加工事業

原料に古紙を使用した家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製紙事業を展開。再生家庭紙事業では、国内トップシェアを持つコアレックスグループを中心に、国内外で安定的な供給体制を構築しています。加工事業では、段ボール製造事業における生産設備への投資や、多様なニーズに対応する加工体制の構築に注力しています。

部門全体では、原料調達・製造・販売のサプライチェーンを最適化するとともに、コスト低減を図り、一層の競争力強化に努めています。

売上高／経常利益

(億円)



2019年3月期のポイント

【売上高】

再生家庭紙事業、板紙製造事業および海外段ボール加工事業の販売数量が増加したことにより、5.1%増となりました。

【経常利益】

2018年11月に実施した段ボール原紙の価格修正が浸透したことにより、25.9%増となりました。

資源及び環境



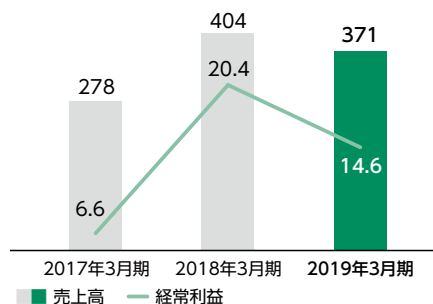
資源の再生による循環型社会の構築

国内外での古紙再資源化事業、廃プラスチックなどを効率よく再資源化する総合リサイクル事業、太陽光・木質バイオマスなどの発電事業に注力。古紙再資源化事業においては、2017年にグループ会社となった福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙回収ネットワークを構築、古紙の調達・供給体制の強化を進めています。また、海外においてもネットワークの拡大を図るなか、2018年にはインドでOVOL Fibre Solution Indiaが営業を開始しました。

さらに、2018年にはバイオマス燃料ビジネスの強化を目的として、マレーシアにおいてOVOL New Energyを設立し、木質バイオマス発電の燃料であるPKS (アブラヤシの実の種殻)の集荷と、日本への輸出を行っています。当社グループ内にとどまらない木質バイオマス発電所向けの供給を進めています。

売上高／経常利益

(億円)



2019年3月期のポイント

【売上高】

中国向け古紙の年末需要の高まりから、収益は一時的に改善したものの、中国における廃棄物輸入規制による影響により、8.0%減となりました。

【経常利益】

売上高と同様、中国における廃棄物輸入規制による影響により、28.4%減となりました。

不動産賃貸



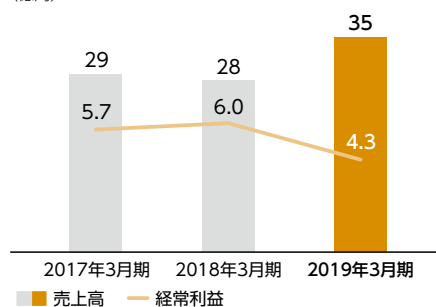
地域に根差した不動産の活用

東京・大阪・京都などに所有する不動産を、オフィス・集合住宅・ホテルなどに活用する不動産賃貸事業。2018年6月、東京での「日本橋再生計画」第2ステージのプロジェクトの一つとして、「OVOL日本橋ビル」を竣工しました。さらに、2019年3月には京都において「OVOL京都駅前ビル」を竣工。同ビルは5月より「リッチモンドホテル プレミア 京都駅前」として開業し、訪日外国人からビジネスパーソンまで多様なニーズに対応しています。

今後も、不動産の効率的な活用による、安定した収益基盤の構築に取り組むとともに、地域の新たな街づくりに貢献していきます。

売上高／経常利益

(億円)



2019年3月期のポイント

【売上高】

既存テナントビルの高稼働の継続や、2018年6月に竣工した、オフィス+ホテル+商業店舗からなる複合施設「OVOL日本橋ビル」の稼働に伴い、24.2%増となりました。

【経常利益】

「OVOL日本橋ビル」の減価償却費や不動産管理費などの費用が発生する一方、オフィステナントの賃料収入は入居時期に応じて順次発生したことにより、経常利益は28.3%減となりました。

OVOL日本橋ビル



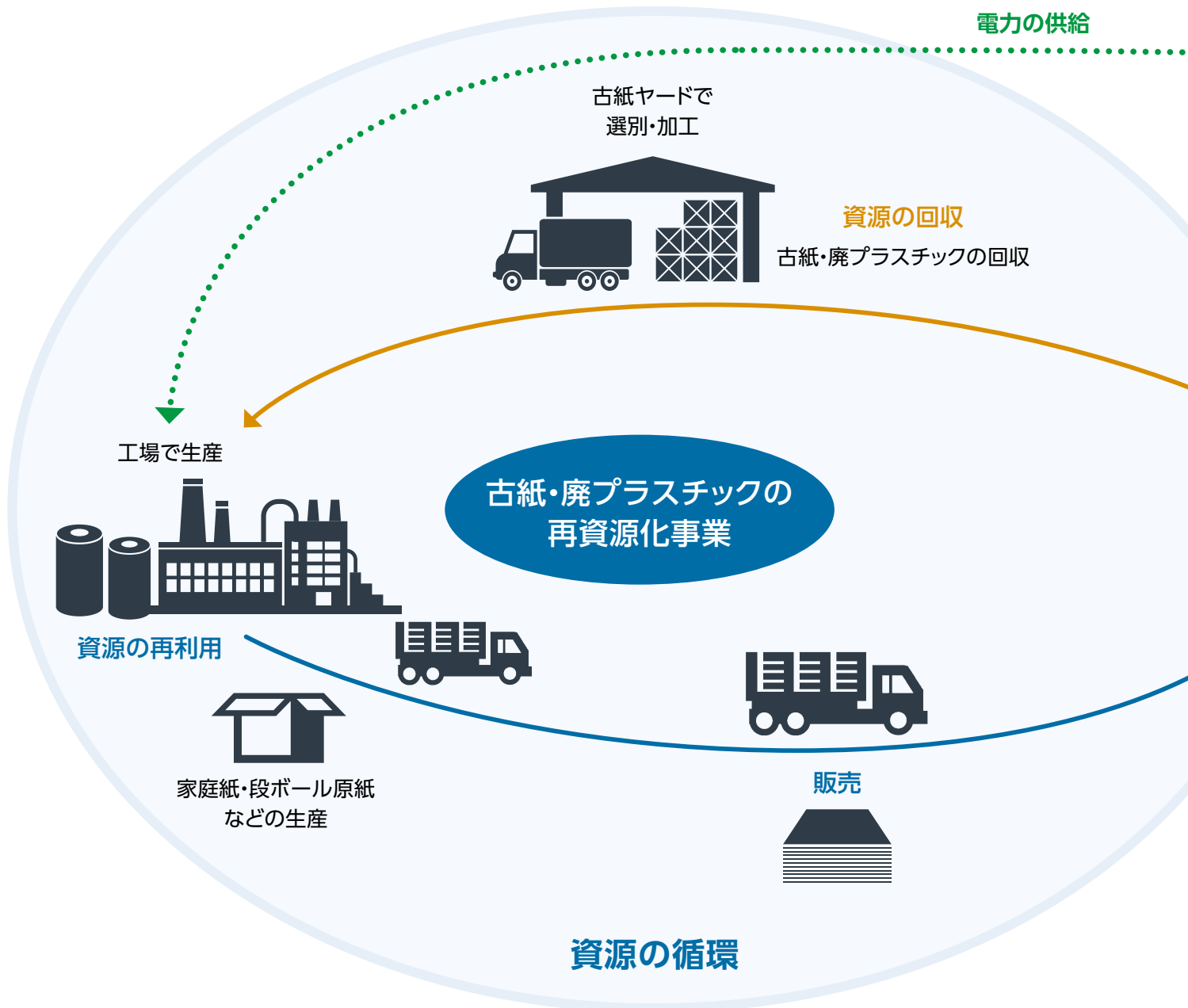
OVOL京都駅前ビル



FOCUS:

日本紙パルプ商事が実現する

日本紙パルプ商事グループでは、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命として掲げ、循環型社会の構築を目指し、事業を展開しています。「資源の循環」という点で、製紙原料として重要性が増す古紙の再資源化事業と、原料に古紙を使用する製紙事業が相互に関連し合っています。一方、「エネルギーの循環」という点では、再生可能エネルギーによる発電事業を進めています。



再生家庭紙の生産



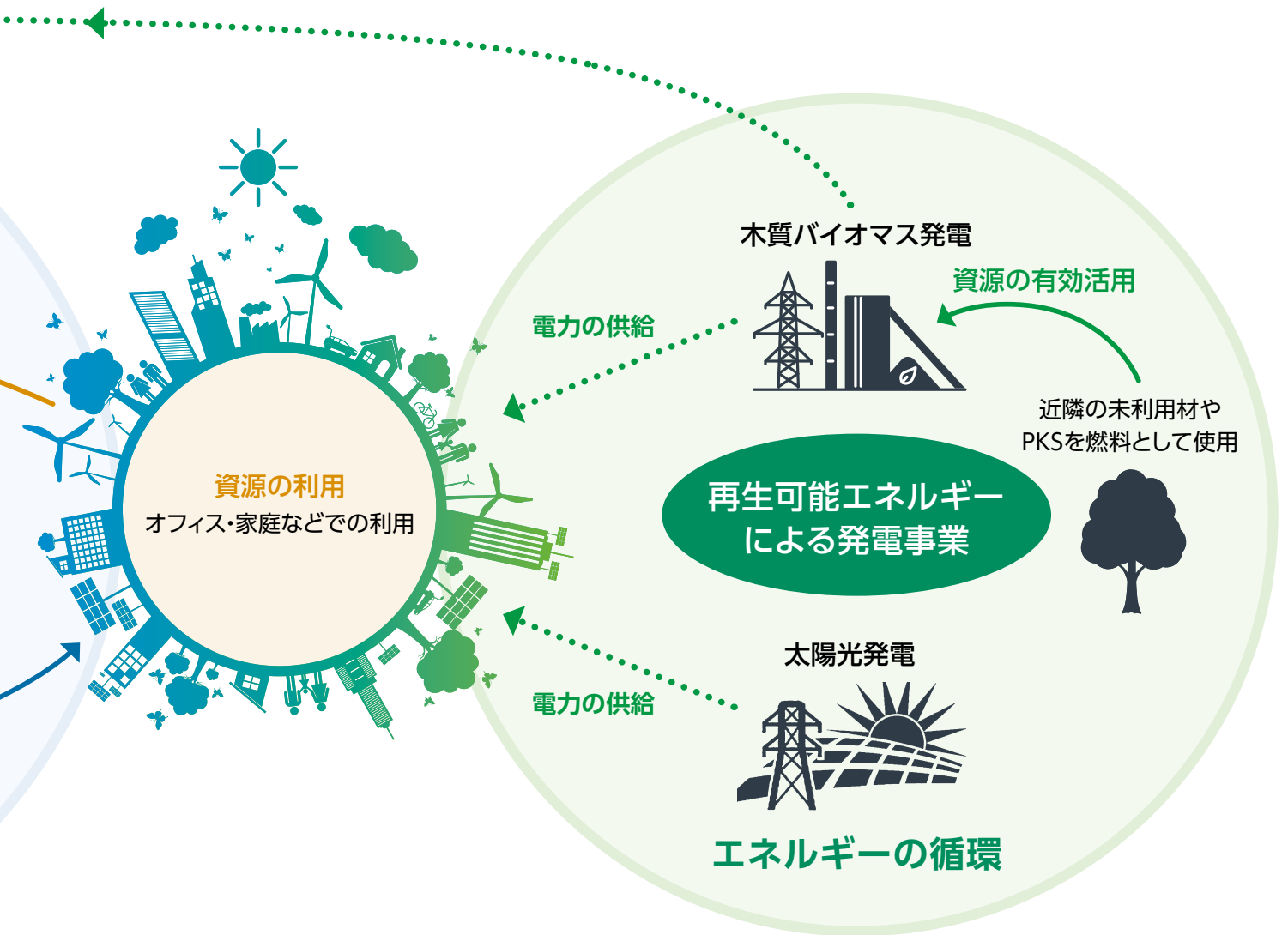
段ボール原紙・印刷用紙の生産



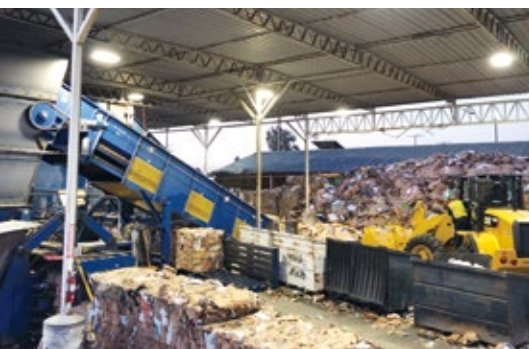
包装資材の生産・加工



循環型社会のサイクル



古紙の再資源化



廃プラスチックのリサイクル



再生可能エネルギーによる発電



グループ国内ネットワーク

(2019年8月1日現在)

日本紙パルプ商事(株)

本社(東京都中央区)
関西支社
関西支社 京都営業部
中部支社
九州支社
北日本支社 東北営業部
北日本支社 北海道営業部

卸売



JPホームサプライ(株)(東京都中央区)
西日本営業部
(株)くらしネットJP(東京都中央区)
京都紙商事(株)(京都府京都市)
滋賀支店
吉祥院物流センター
(株)光陽社(大阪府東大阪市)
神戸支店
(株)ゴークラ(愛媛県四国中央市)
東京支店
大阪支店
加工・物流センター
コスモ紙商事(株)(東京都中央区)
名古屋支店
大阪支店
本州電材(株)(大阪府大阪市)
名古屋営業所
東京産業洋紙(株)(東京都中央区)
港北倉庫
(株)丸二ちきりや(長野県上田市)
松本支店
長野支店
前橋支店
(株)赤澤紙業(岩手県盛岡市)
仙台支店
(株)吉本洋紙店(東京都中央区)
厚木支店

物流



JPロジネット(株)(東京都中央区)
JCL有明事業所
JCL板橋事業所
板橋事業所
岩槻事業所
京浜島事業所
JPトランスポートサービス(株)
(東京都江戸川区)
板橋営業所・和光車庫
(株)札幌紙流通センター(北海道札幌市)
(株)箱崎紙流通センター(福岡県福岡市)
南港紙センター(株)(大阪府大阪市)
(株)板橋紙流通センター(東京都板橋区)
大阪紙共同倉庫(株)(大阪府東大阪市)
(株)西北紙流通デポ(東京都板橋区)
所沢倉庫
板橋共同作業(株)(東京都板橋区)

※ グループ会社については、本社を太字で表記しています。
社名横の住所は本社および本社工場の所在地です。



製紙及び加工



- JPコアレックスホールディングス(株)**
(静岡県富士市)
- コアレックス三栄(株)**(静岡県富士宮市)
東京営業所
東京工場
- コアレックス信栄(株)**(静岡県富士市)
東京営業所
- コアレックス道栄(株)**
(北海道虻田郡倶知安町)
富士工場
札幌営業所
東京営業所
- (株)エコペーパーJP**(愛知県尾張旭市)
東京営業所
- 大豊製紙(株)**(岐阜県加茂郡川辺町)
- 川辺バイオマス発電(株)**
(岐阜県加茂郡川辺町)
- 昭和包装工業(株)**(岐阜県恵那市)
津島工場
中津川分工場
- 中津川包装工業(株)**(愛知県春日井市)
掛川工場
亀山営業所
中津川営業所
中津川工場
関東営業所
- 三国紙工(株)**(大阪府富田林市)
大阪営業所
九州工場・九州営業所
東京営業所
- 三平興業(株)**(大阪府枚方市)
八尾工場

資源及び環境



- 福田三商(株)**(愛知県名古屋市)
甲府営業所
浜松事業所
豊橋営業所
岡崎営業所
豊田営業所
安城営業所
半田営業所
名南事業所
福船営業所
名北営業所
藤前事業所
春日井営業所
小牧営業所
一宮営業所
岐阜営業所
羽島営業所
川越営業所
四日市営業所
小山営業所
八千代営業所
東村山営業所
犬山営業所
南港営業所
平林営業所
小郡営業所
- (株)小矢澤商店**(長野県長野市)
柳原営業所
- (株)北海紙業**(北海道旭川市)
- (株)ジェーピー北海**(北海道札幌市)
江別事業所
- JHリサイクル(株)**(福島県伊達市)
福島事業所
- ジェイ・ケイ リサイクル(株)**(東京都荒川区)
鴻巣事業所
- (株)エコポート九州**(熊本県熊本市)
- (株)エコパワーJP**(北海道釧路市)
- (株)野田バイオパワーJP**
(岩手県九戸郡野田村)
- (株)野田バイオフェューエルJP**
(岩手県九戸郡野田村)
- 松江バイオマス発電(株)**(島根県松江市)
- (株)サン・エナジー洋野**
(岩手県九戸郡洋野町)

その他

- 壽紙業(株)**(東京都中央区)
- (株)JP情報センター**(東京都中央区)
- JPシステムソリューション(株)**(東京都中央区)
- アライズイノベーション(株)**(東京都中央区)
- (株)ジャスミンソフト**(沖縄県宜野湾市)
東京本部

グループ海外ネットワーク

(2019年8月1日現在)

北米

アメリカ/ロサンゼルス

- Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
- Safeshred Co., Inc.
- JRS Resources, Inc.

アメリカ/ニューヨーク

- Gould Paper Corporation
- Price & Pierce International Inc.

アメリカ/ニュージャージー

- Gould Paper Corporation - Metro Division

アメリカ/ボストン

- Gould Paper Corporation
- Publishing & Catalog Division

アメリカ/ダラス

- Western-BRW Paper Co., Inc.
- Western-BRW Paper Co., Inc.
- Baxter Clean Care
- Western-BRW Paper Co., Inc.
- High Point

アメリカ/ロングビュウ

- Western-BRW Paper Co., Inc.
- Baxter Clean Care

アメリカ/タイラー

- Western-BRW Paper Co., Inc.
- Baxter Clean Care

アメリカ/ヒューストン

- Bosworth Papers, Inc.
- Western-BRW Paper Co., Inc.
- High Point

アメリカ/オースティン

- Bosworth Papers, Inc. -Austin

アメリカ/マイアミ

- Gould Paper South, LLC

アメリカ/チコ

- Weiss McNair, LLC

アメリカ/フェニックス

- JRS Resources, Inc. -Phoenix

中南米

メキシコ/メキシコシティ

- Talico, S.A. de C.V.

メキシコ/グアダハラ

- Talico, S.A. de C.V. -Guadalajara Branch Office

メキシコ/モンテレイ

- Talico, S.A. de C.V. -Monterrey Branch Office

欧州

ドイツ/デュッセルドルフ

- Japan Pulp & Paper GmbH

イギリス/ロンドン

- Gould International UK Limited
- Gould Publication Papers UK Limited
- Gould Paper Sales UK Limited
- Harlech PPM Limited

イギリス/バーミンガム

- Premier Paper Group Limited

イギリス/キャッスルドニントン

- Premier Paper Group Limited

イギリス/イーストミッドランド

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ベリーセントエドマンズ

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ノーサンプトン

- Premier Paper Group Limited

イギリス/マンチェスター

- Premier Paper Group Limited

イギリス/グラスゴー

- Premier Paper Group Limited

- Price & Pierce Oy - Tissue Representative Office

イギリス/リバプール

- Premier Paper Group Limited

イギリス/リーズ

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ワシントン

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ブリストル

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ニュートンアボット

- Premier Paper Group Limited

イギリス/チェルトナム

- Premier Paper Group Limited

イギリス/サウサンプトン

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ラングレー

- Premier Paper Group Limited

イギリス/ダートフォード

- Premier Paper Group Limited

フランス/パリ

- Gould Papiers France

フィンランド/ヘルシンキ

- Price & Pierce Oy

オランダ/アムステルダム

- Price & Pierce Fiber
- a Division of Price & Pierce Oy

ロシア/モスクワ

- Japan Pulp & Paper GmbH
- Moscow Representative Office

- Price & Pierce (Russia) Representative Office

- 日本紙パルプ商事(株)
(駐在員事務所)
- 卸売
- 製紙及び加工
- 資源及び環境
- その他

- 本社
- 支店など

南アジア・中東

インド/コルカタ

- KCT Trading Private Limited
- OVOL Fibre Solution India Private Limited

インド/ムンバイ

- KCT Trading Private Limited -Mumbai
- OVOL Fibre Solution India Private Limited

インド/デリー

- KCT Trading Private Limited -Delhi

インド/チェンナイ

- KCT Trading Private Limited -Chennai

インド/バンガロール

- Tokyo Sangyo Yoshi Co., Ltd. -India Liaison Office

アラブ首長国連邦/ドバイ

- Middle East Office

東南アジア

タイ/バンコク

- Japan Pulp & Paper (Thailand) Co., Ltd.

ベトナム/ハノイ

- Hanoi Representative Office
- JP Corelex (Vietnam) Co., Ltd.

ベトナム/ホーチミン

- Ho Chi Minh Representative Office
- OVOL Singapore Pte. Ltd.

マレーシア/クアラルンプール

- Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.
- JP Asian Electronics Materials(M) Sdn. Bhd.
- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.
- Fine Paper Takeo (M) Sdn. Bhd.
- OVOL New Energy Sdn. Bhd.

マレーシア/ペナン

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

マレーシア/イポー

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

マレーシア/ジョホールバル

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.
- Encore Lami Sdn. Bhd.

マレーシア/コタキナバル

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

マレーシア/クチン

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

シンガポール

- OVOL Singapore Pte. Ltd.

フィリピン/マニラ

- Manila Representative Office

インドネシア/ジャカルタ

- Jakarta Representative Office
- PT. Oriental Asahi JP Carton Box

東アジア

中国/香港

- 日本紙商(香港)有限公司/
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.
- 大徳紙行有限公司/
Tai Tak Paper Co., Ltd.
- 大徳竹尾花紙有限公司/
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.

中国/深圳

- 大徳紙業(深圳)有限公司/
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.
- 和泰紙業(深圳)有限公司/
Wotai Paper (Shenzhen) Co., Ltd.

中国/上海

- 日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 上海総公司/
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司/
JPTS Electronics Materials (Shanghai) Co.,Ltd.
- Price & Pierce (Shanghai)

中国/北京

- 日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 北京分公司/
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- Beijing Branch Office

台湾/台北

- 台湾日奔紙商股份有限公司/
Japan Pulp & Paper (Taiwan) Co., Ltd.

韓国/ソウル

- Japan Pulp & Paper (Korea) Co., Ltd.

オセアニア

オーストラリア/シドニー

- Japan Pulp & Paper (Australia) Pty Ltd
- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/メルボルン

- Ball & Doggett Group Pty Ltd
- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/ブリスベン

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/パース

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/アデレード

- Ball & Doggett Pty Ltd

オーストラリア/ホバート

- Ball & Doggett Pty Ltd

ニュージーランド/オークランド

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/クライストチャーチ

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/ウェリントン

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

ニュージーランド/ダニーデン

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

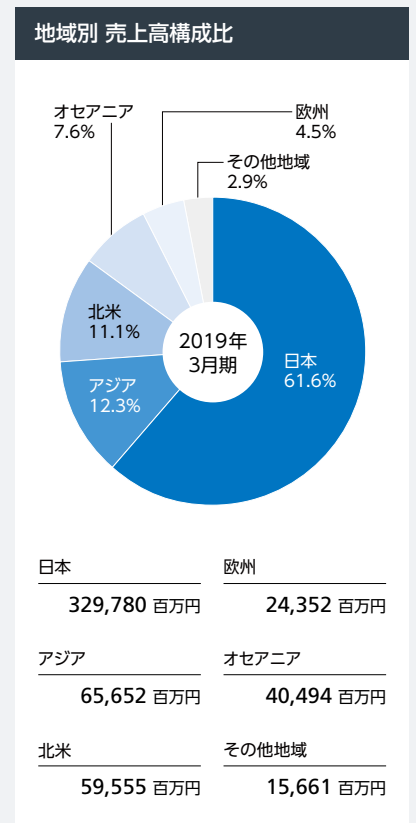
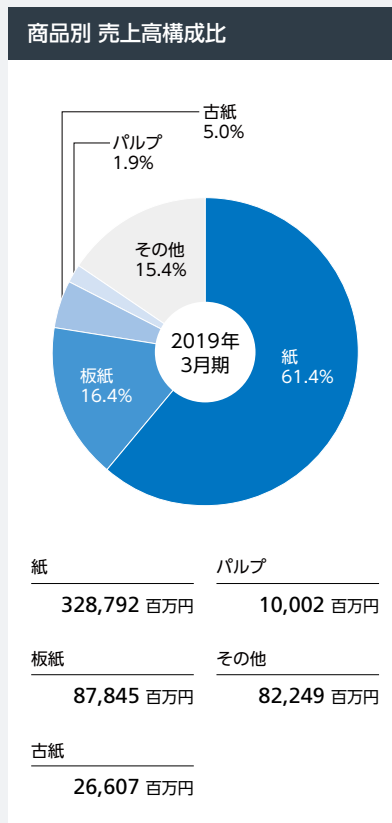
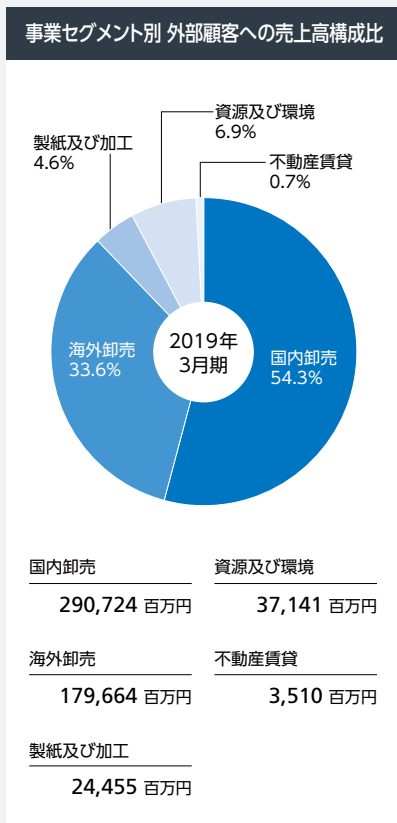
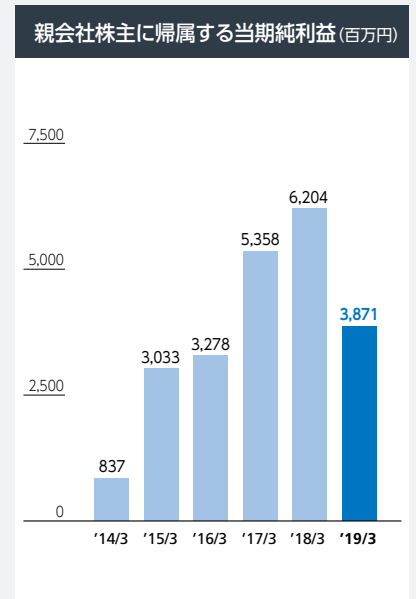
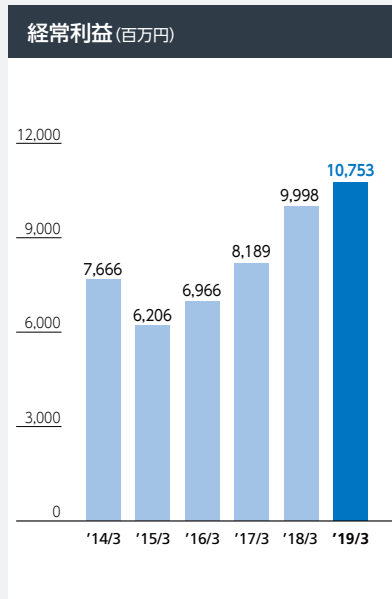
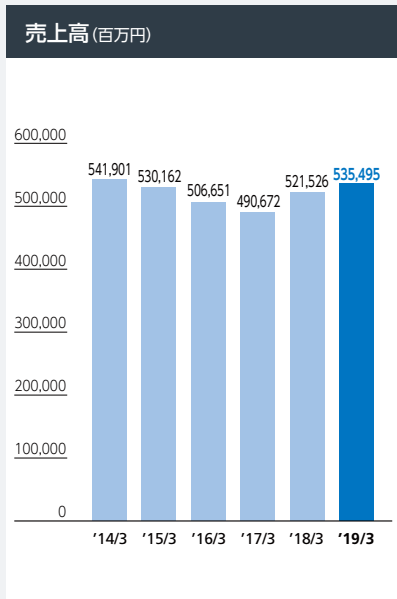
ニュージーランド/ハミルトン

- Aarque Group Limited

ニュージーランド/パーマストン・ノース

- Aarque Group Limited

連結財務ハイライト



※ 顧客の所在地により区分しています。

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高(百万円)	541,901	530,162	506,651	490,672	521,526	535,495
営業利益(百万円)	7,716	6,344	6,339	8,276	10,125	10,805
経常利益(百万円)	7,666	6,206	6,966	8,189	9,998	10,753
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	837	3,033	3,278	5,358	6,204	3,871
包括利益(百万円)	6,000	8,876	-1,539	6,809	11,379	1,847
純資産(百万円)	74,439	82,121	76,181	80,784	94,735	94,745
総資産(百万円)	292,407	309,656	296,970	287,863	337,323 ^(注6)	349,656
1株当たり純資産(円)	496.09	540.57	520.30	559.06	6,170.79 ^(注7)	6,143.16
1株当たり当期純利益(円)	5.82	21.11	23.57	39.27	429.20 ^(注7)	274.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	5.80	20.99	23.43	39.00	426.83 ^(注7)	273.12
1株当たり配当金(円)	10	10	10	10	— ^(注5)	110
配当性向(%)	171.7	47.4	42.4	25.5	23.3	40.0
自己資本比率(%)	24.4	25.1	24.2	26.4	25.8 ^(注6)	24.8
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	1.2	4.1	4.4	7.2	7.6	4.5
株価収益率(PER)(倍)	60.1	15.4	13.7	9.4	10.0	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,559	7,545	12,929	16,282	8,698	13,660
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-10,762	-18,517	-7,817	367	-13,283	-14,355
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,707	11,004	-5,448	-15,641	4,361	1,735
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,863	5,569	5,328	6,157	6,837	7,788
従業員数(名)	3,146	3,164	3,110	3,099	3,692	3,893

(注) 1. この財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に沿って開示しています。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 当社の非連結子会社における不適切な会計処理に関する過年度決算の修正および、過年度において重要性がないため適宜的な修正をしていなかった事項(2016年2月3日付開示「当社従業員による不正行為について」等)に関する修正を行ったため、2017年3月期以前は修正後の数字を掲載しています。

4. 2014年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、年度末にかけて、中国および欧州にて債権の取立不能または取立遅延のおそれが生じ、3,139百万円の特別損失を計上したことにより837百万円となりました。

5. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。中間配当1株当たり5円を株式併合後に換算すると50円となり、期末配当50円と合わせた年間配当額は1株当たり100円となります。

6. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。

7. 2018年3月期の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首において(注5)の株式併合が行われたと仮定して算定しています。

サステナビリティセクション

▶ 環境・CSRへの取り組みに関する詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。
www.kamipa.co.jp/activity/

当社は、誠実、公正、調和の精神に基づき、法令等の遵守はもとより、企業倫理、社会規範に則った企業活動を行ってまいりました。

今後も、ステークホルダーの皆様からの信頼をより強固なものとし、社会と地球環境のよりよい未来を拓く、CSR活動や環境への取り組みを着実に実践することで、事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献していきます。

日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章

当社グループは、これまで培った価値観をグループの役員全員が認識し、自ら実践していくための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定めました。

本企業行動憲章では、あらゆる国・地域における事業活動において社会的責任を果たすため、9項目の行動指針を設け、社会に開示し、その実践を社内外においてコミットしています。

事業活動を通じて創造した価値をさまざまなステークホルダーと共有することで、持続可能な社会の実現を目指します。そのために、本企業行動憲章を着実に実践していきます。

1. 事業活動を通じての貢献
2. 法令等の遵守の徹底
3. 自由・公正・透明な事業活動
4. ステークホルダーからの信頼の確保
5. 健康・安全で働きやすい職場環境の確保
6. 人権の尊重
7. 環境保全活動の推進
8. ステークホルダーとのコミュニケーションの尊重
9. 社会や地域との調和

社会

当社グループは、日常生活や産業活動などのあらゆるシーンにおいて欠かせない「紙」の流通を担う企業として、持続可能な社会の構築に努めています。そして、地域社会の発展とともに当社グループも成長していくべく、地域社会と共生しながら企業活動に取り組んでいます。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/

地域との交流イベントの開催

2018年9月、グループ会社のコアレックス信栄は、富士川河川敷にて「ふじのくに三世交代ふれあい紙まつり2018」を開催しました。本イベントは、近隣住民との親睦を深めることを目的に毎年開催しており、来場者は過去最高の約8,000人を記録しました。また、来場者には使用済み紙パックなどをお持ち込みいただいております。こちらも過去最高の20トン超を資源として回収することができました。

そのほかにも、防災のPRや再生紙にまつわるクイズなど、紙にちなんだ多様な催しを実施しました。これらを通じて、環境問題やリサイクルなどに対する意識を高めることができました。

再生家庭紙の原料として牛乳パック回収

牛乳パックに代表されるミルクカートン(紙パック)は、回収すると重要な製紙原料となります。当社は、コアレックス製のティッシュを当社のノベルティグッズとして配布するために、ティッシュの原料となるミルクカートンを従業員の手によって収集しています。

2017年10月より、本社ビルに在籍するグループ役員が、家庭および社内で使用したミルクカートンやアルミ付き紙パックなどを回収し、2019年6月までに合計で約1,480kg、牛乳パックに換算すると約4万6,000枚を回収することができました。



環境

当社グループには、社会と地球環境のよりよい未来を拓くという使命があります。地球環境の保全は企業経営における基本原則であることを認識したうえで、環境負荷の低減に努め、グループ一丸となって環境事業の積極展開に取り組んでいます。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/

事業を通じた環境への貢献

当社グループは、古紙の再資源化事業や再生可能エネルギーによる発電事業などを通じて、循環型社会の構築に貢献しています。社会と地球環境のよりよい未来を拓くという使命のもと、環境を中心とした課題解決に取り組むことで、これからも社会の要請に応えられる企業を目指していきます。



古紙の再資源化の推進

当社グループは、使用済みの紙を再資源化し製紙原料とすることで、循環型社会の構築に貢献しています。1973年に古紙再資源化事業を本格的に開始し、現在では日本全国を網羅する古紙回収ネットワークに加え、日本国内で培ってきた経験・ノウハウを活かして、米国・欧州・インドにも拠点を広げています。製紙原料としての重要性が増す古紙の再利用に世界的な視野で取り組むことにより、古紙を原料とした再生家庭紙や段ボール原紙、印刷用紙の安定的な供給体制を実現しています。

環境負荷低減に寄与する製品開発

当社グループは、循環型社会の構築に貢献する製品展開により、事業を通じた環境負荷の低減に努めています。2018年9月には、植物由来の生分解性プラスチック「BioPBS™」を使用した紙コップを開発しました。「BioPBS™」は、土のなかに埋めると、微生物の力で水と二酸化炭素に自然に分解されるため、環境にやさしく、耐水・耐熱性に優れた紙コップのラミネートに適した素材であることに着目しました。今後は、紙コップ以外のラミネート製品においても用途展開を検討し、海外での事業展開も進めていきます。

廃プラスチックの再利用

当社グループは、古紙だけでなく、廃プラスチックを再利用する総合リサイクル事業にも取り組んでいます。企業や地域から排出されたプラスチック系廃棄物を受け入れて選別し、原料へと再生する「マテリアルリサイクル」と、原料ではなく、固形燃料として再利用することができる「サーマルリサイクル」。この「マテリアル」と「サーマル」の2つのリサイクルを組み合わせることで効率的な再資源化を実現し、循環資源の有効利用と枯渇資源である化石燃料の使用抑制を推進しています。

再生可能エネルギーによる電力供給

東日本大震災以降、安全で環境に負荷を与えないエネルギーによる電力供給などの社会的要請が高まっています。当社グループでは、ほとんどが輸入によって調達される化石エネルギーに替わり、国内で調達可能かつ再生可能なエネルギーとして、太陽光・木質バイオマスによる発電事業に取り組んでいます。木質バイオマス発電所を岩手県で稼働したほか、太陽光発電事業も北海道や岩手県、宮城県において地域行政との連携のもと、電力の供給を行っています。



人材

当社グループは、人材を最大の経営資源と位置づけています。人材こそが企業競争力の源泉であり、当社が将来にわたって持続的な成長を遂げていくための原動力である、という考えのもと、従業員一人ひとりが活躍しやすい環境・仕組みづくりを推進しています。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 www.kamipa.co.jp/activity/employee/

人事制度と人材活用

充実した人事制度

当社は「役割責任制度」を人事制度の柱とし、人材の育成と活用によって人的経営資源の活性化を図っています。役割責任制度では、組織マネジメントだけでなく、新規事業の開拓や専門性の発揮により業績貢献を図る職種など、能力と意欲のある従業員の抜擢・登用を行っています。また、人事評価制度では、新しい発想に基づく高い目標や中長期的な目標を設定し、その目標達成のプロセスを重視して評価することとしています。

人材育成のための教育・研修体系では、「役割と責任を果たす人材の育成」「変革期に対応する自立型人材の育成」をコンセプトとし、従業員一人ひとりの能力向上や、人と組織の活性化を目指したプログラムの構築に取り組んでいます。

研修システム



働きやすい職場環境

ワークライフバランス施策の推進

仕事と生活のバランスがとれた働き方を可能にし、従業員が安心して仕事に打ち込み、能力を発揮できる働きやすい職場づくりや制度の充実を図っています。

また、ワークライフバランス施策の要である長時間労働の削減、有給休暇取得率向上などを掲げ、今できることを着実に実行しています。そのほか、短時間勤務制度の適用期間の延長・シフト勤務制・勤務地域限定制度など、柔軟な働き方を支援する各種制度の整備に努めています。

多様な人材の活用

性別や年齢などにかかわらず、誰もが自らの能力を発揮できる職場づくりを目指しています。

女性活躍推進法に基づいて、採用比率向上・継続雇用率向上などを目標に掲げ、さまざまな取り組みを行っています。また、改正高年齢者雇用安定法に基づいた60歳以上の継続雇用制度の導入によるシニア人材の活用、さらには積極的に障がい者雇用に取り組んでいます。

当社は、個々の能力を最大限に発揮させることで、新たな価値を創造し、多様性を尊重する取り組みを続けていきます。

安心・安全な職場づくり

従業員が安心して働くことのできる職場環境を確保するため、産業医や常勤看護師、複数の衛生管理者が協力して取り組みを進めています。

また、大地震などの災害が発生した際に備え、従業員やその家族の安否を把握できるシステムを導入しているほか、食料品や寝具の備蓄・管理を行い、緊急時に備えた対策を講じています。



コーポレート・ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」をご参照ください。
www.kamipa.co.jp/company/governance/

基本的な考え方

日本紙パルプ商事グループは、グループが大切にすべき価値観「Our Corporate Spirit」、グループの使命「Our Mission」、そして、私たちグループ役職員が積極的に実践すべきことを明文化した「Our Principles」からなる「グループ企業理念」を制定し、“紙、そしてその向こうに”のスローガンのもと、グループ一丸となった事業活動を推進しています。また、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令などの遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保などを宣言しています。

当社グループは、グループ企業理念およびグループ企業行動憲章に則り、グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、説明責任を果たすとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、効率的かつ公正で透明性の高い経営を実現することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持・向上を図っているほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しています。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで、監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。

なお、当社では、経営監督機能のさらなる充実を図るため、2017年6月より取締役の員数を減員するとともに、社外取締役1名を増員し、取締役6名(うち社外取締役2名)の体制としました。2名の社外取締役はいずれも独立役員として東京証券取引

所に届け出ており、客観的な立場から、適切な関与・助言を行っています。また、取締役・監査役人事案策定会議および取締役報酬検討会議の主要メンバーとして、候補の指名および取締役の報酬決定プロセスにも関与し、客観性・透明性を確保しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定め、2015年4月24日開催の取締役会において改訂しました。

当社では、事業活動におけるリスクの低減と、適正かつ効率的な業務を確保するためには、実効性のある内部統制システムの整備が重要な経営課題であると考えています。

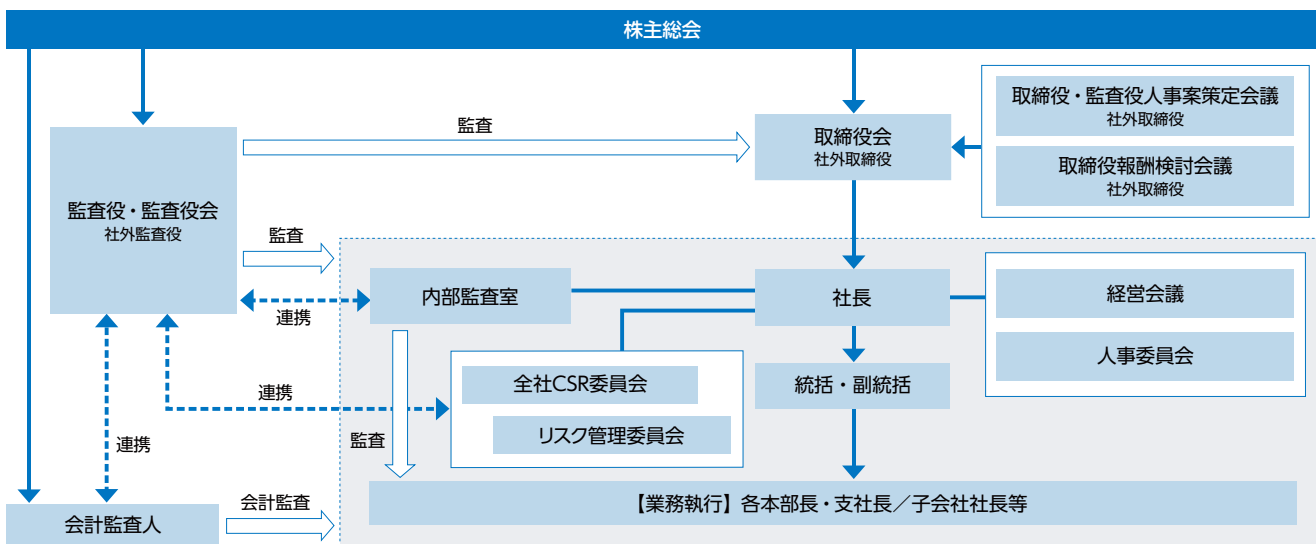
この考え方に基づき、内部統制システムを整備し実践するとともに、進捗状況のモニタリングを継続的に行い、企業価値のさらなる向上を目指します。

監査役、会計監査人、内部監査部門等の連携

監査役は、会計監査人・内部監査室から監査計画と監査結果について報告を受け、監査役監査に活用しています。また、監査役監査計画と監査結果を会計監査人・内部監査室に伝達し、監査役監査の基本方針、重点課題・対象部門・個別テーマ・監査時期・監査範囲・監査体制等を相互に確認し、監査の実効性向上に活用しています。

会計監査人は監査役に、監査および四半期レビューの計画の概要を説明しており、四半期ごとに監査または四半期レビューの結果としての意見または結論に至る過程の概要を報告しています。また、その際には、社外取締役、内部監査室も同席して情報交換を行い、意思疎通や十分な連携を確保しています。内部監査室は、業務監査の結果について会計監査人と適宜情報を共有しています。また、監査役会、会計監査人、内部監査室による三様監査連絡会を定期的に開催して情報交換を行っています。

経営管理組織図(2019年6月26日現在)



取締役および監査役・執行役員

(2019年6月26日現在)

取締役

※印の取締役は執行役員を兼務しています。



代表取締役社長
渡辺 昭彦

1982年 日本紙パルプ商事株式会社 入社
2009年 理事 海外事業本部副本部長
2010年 執行役員 販売推進営業本部本部長
2012年 執行役員 国際事業推進本部本部長
2013年 執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長
2015年 常務執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長
2016年 取締役 常務執行役員 海外事業統括 兼 国際営業本部本部長
2017年 代表取締役社長



代表取締役
勝田 千尋※

1982年 日本紙パルプ商事株式会社入社
2009年 理事 管理本部副本部長
2010年 執行役員 経営企画本部本部長
2014年 常務執行役員 中部支社支社長
2016年 取締役 常務執行役員 家庭紙事業統括 兼 特命事項担当
2017年 取締役 専務執行役員 管理全般管掌 管理・企画統括
2019年 代表取締役 専務執行役員 管理全般管掌 管理・企画統括



取締役
宮崎 友幸※

1977年 日本紙パルプ商事株式会社入社
2010年 執行役員 九州支社支社長
2013年 常務執行役員 九州支社支社長
2014年 常務執行役員 新聞・出版営業本部本部長
2015年 取締役 常務執行役員 洋紙事業副統括
2016年 取締役 専務執行役員 洋紙事業統括
2017年 取締役 専務執行役員 営業全般管掌 洋紙事業統括
2018年 取締役 専務執行役員 営業全般管掌 環境・原燃料事業統括



取締役
櫻井 和彦※

1982年 日本紙パルプ商事株式会社入社
2011年 執行役員 北海道支社支社長
2013年 執行役員 北日本支社支社長
2015年 取締役 常務執行役員 板紙・家庭紙事業統括
2016年 取締役 常務執行役員 板紙事業統括
2017年 専務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
2019年 取締役 専務執行役員 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括



取締役(社外取締役)
増田 格

1974年 三井信託銀行株式会社入社
1999年 取締役 業務企画部長
2000年 中央三井信託銀行株式会社 執行役員業務部長
2002年 常務執行役員
2004年 常務執行役員 兼 三井トラスト・ホールディングス株式会社 常務取締役
2006年 専務執行役員 兼 三井トラスト・ホールディングス株式会社 常務取締役
取締役 専務執行役員
2010年 取締役 副社長
2012年 三井住友信託銀行株式会社 顧問 株式会社スリーエフ 社外取締役(現任) 京成電鉄株式会社 社外監査役 株式会社日本製鋼所 社外監査役(現任)
2016年 富士シティオ株式会社 社外取締役(現任)
2017年 日本紙パルプ商事株式会社 社外取締役(現任)



取締役(社外取締役)
竹内 純子

1994年 東京電力株式会社入社
2012年 NPO法人国際環境経済研究所 理事・主席研究員(現任) 一般社団法人フォレストストック協会 理事
2014年 21世紀政策研究所 研究副主幹(現任)
2016年 筑波大学 客員教授(現任) アクセンチュア株式会社 外部アドバイザー マトリクスアソシエイツLLP 共同代表(現任)
2018年 関西大学 客員教授(現任) マッキンゼー・アンド・カンパニー 外部アドバイザー(現任) U3Innovations合同会社 共同創業者・代表取締役(現任)
2019年 日本紙パルプ商事株式会社 社外取締役(現任)

監査役



監査役(常勤)
酒井 諭

1980年 日本紙パルプ商事株式会社入社
2009年 理事 海外事業本部本部長
2010年 執行役員 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長 兼 Gould Paper会長
2013年 執行役員 経理本部本部長
2015年 常務執行役員 管理本部本部長
2016年 常勤監査役



監査役(社外監査役)
喜多村 勝徳

1984年 裁判官任官
1989年 郵政省(当時)出向
1991年 裁判官復官
1996年 裁判官退官・弁護士登録(丸の内法律事務所)(現任)
2012年 片岡物産株式会社 社外監査役(現任)
2015年 日本紙パルプ商事株式会社 社外監査役(現任)



監査役(社外監査役)
樋口 尚文

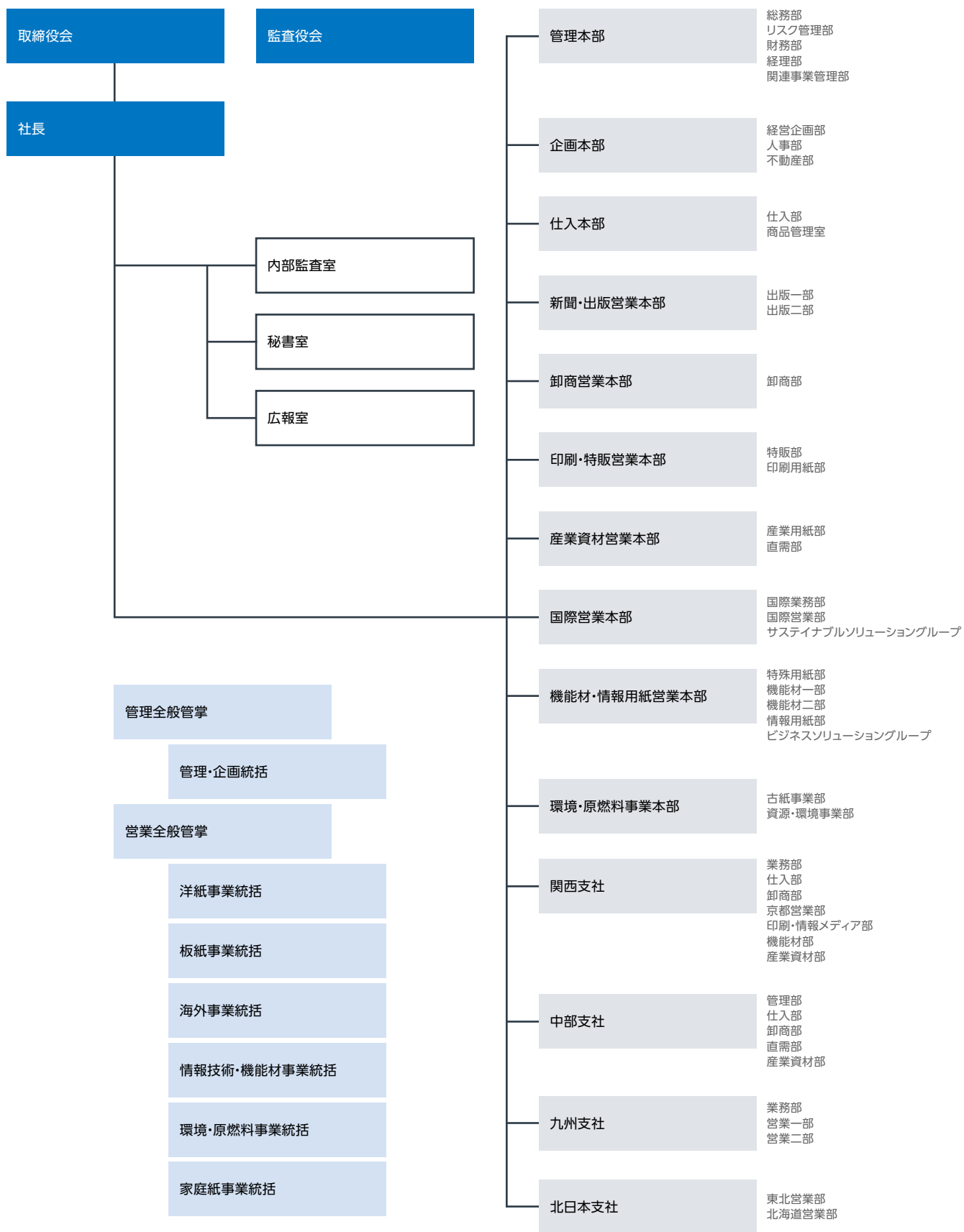
1997年 中央監査法人(当時)入所
2001年 公認会計士登録
2007年 みずほ証券株式会社入社
2009年 日本公認会計士協会入職
2012年 東北大学会計大学院准教授
2013年 太陽ASG有限責任監査法人入所
2016年 やまびこ会計合同会社設立 代表社員就任(現任)
樋口公認会計士事務所設立 代表就任(現任)
日本紙パルプ商事株式会社 社外監査役(現任)
2018年 東北大学会計大学院教授(現任)

執行役員

専務執行役員	勝田 千尋	管理全般管掌 管理・企画統括
	宮崎 友幸	営業全般管掌 環境・原燃料事業統括
	櫻井 和彦	板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括
	太宰 徳七	海外事業統括 兼 情報技術・機能材事業統括
常務執行役員	伊澤 鉄雄	洋紙事業統括 兼 卸商営業本部 本部長
	手島 徹	関西支社 支社長
	葛西 宏治	(株)エコペーパーJP 社長
上席執行役員	今村 光利	海外事業副統括 兼 情報技術・機能材事業副統括
	安藤 彰朗	環境・原燃料事業 副統括
	武井 康志	企画本部 本部長
	海老原 浩	仕入本部 本部長
	島田 誠	印刷・特販営業本部 本部長
	田名網 進	中部支社 支社長
	渡辺 文雄	(株)JP情報センター 社長
	松浦 景隆	JPロジネット(株) 社長
執行役員	藤井賢一郎	管理本部 本部長
	笠口 康史	新聞・出版営業本部 本部長
	西尾 弘造	産業資材営業本部 本部長
	加島 博	国際営業本部 本部長
	菅沼 靖一	機能材・情報用紙営業本部 本部長
	城谷 誠	環境・原燃料事業本部 本部長
	松浦 伸行	関西支社 副支社長
	長戸 亮一	九州支社 支社長
	北山 俊彦	北日本支社 支社長
	山本紳一郎	(株)エコペーパーJP 副社長
	伊藤 博之	JPコアレックスホールディングス(株) 副社長
	佐藤 正昭	Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長
	宮田 貴弘	Ball & Doggett Group Pty Ltd 取締役

組織図 [日本紙パルプ商事単体]

(2019年6月26日現在)

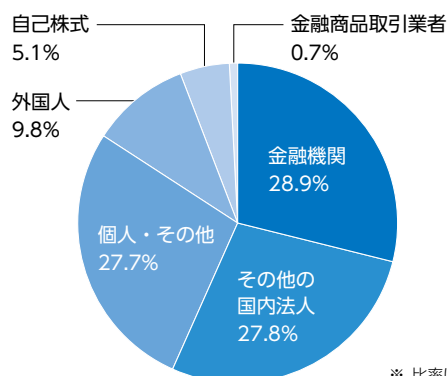


会社概要

(2019年3月31日現在)

商号	日本紙パルプ商事株式会社
所在地	〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー TEL 03-3534-8522(代表)
代表者	代表取締役社長 渡辺 昭彦
創業	1845年(弘化2年)
設立	1916年(大正5年)12月15日
資本金	166億4,892万円
決算期	3月31日
従業員数	連結 3,893名 単体 714名
主な事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他の関連商品の売買および製造、不動産の賃貸、発電および電気の供給・売買
国内拠点	関西支社、関西支社 京都営業部、中部支社、九州支社、北日本支社 東北営業部、北日本支社 北海道営業部
連結子会社	69社
持分法適用会社	9社
主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、農林中央金庫、静岡銀行
株式の状況	
上場証券取引所	東証一部(証券コード 8032)
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株主数	10,902名
主な株主	王子ホールディングス、みずほ信託銀行退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託銀行、日本紙パルプ商事持株会、日本トラスティ・サービス信託銀行〈信託口〉、日本マスタートラスト信託銀行〈信託口〉、北越コーポレーション、JP従業員持株会、中越パルプ工業、みずほ銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行〈信託口5〉

所有者別持株比率



※ 比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

Paper, and beyond

OVOL

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL 03-3534-8522(代表)
www.kamipa.co.jp



本冊子はFSC®ミックス認証紙を使用しています。

2019.8 Printed in Japan